

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02702

研究課題名（和文）タイの外国人留学生受入れ推進に見る域内留学ネットワーク構築に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on International Students of Higher Education in Thailand:
With an Emphasis on Regional Study Abroad Network Building

研究代表者

S Kampeeraparb (Kampeeraparb, Sunate)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：90362219

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：タイの高等教育は市場経済とグローバル化の影響で変革を迫られており、ASEAN経済統合体の発足もその要因となっている。それは知識基盤型の人材育成を促し、学生のモビリティや国際的な質の向上、英語教育の改善等を求めている。タイの高等教育機関は155校あり、うち私立は72校である。90年以降、高等教育の国際化政策を進め、インターナショナル・プログラム（IP）を展開している。IPは英語を教授用語とするカリキュラムを提供し、外国人留学生の受け入れと英語教育の振興を目指している。2021年現在、タイは27,452人の外国人留学生を受入れており、中国とCLMV諸国で占められていることに特色が見られる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は高等教育の国際化戦略を推進し、留学生送り出し国から外国人留学生受入れ国への転換を図ろうとしているにタイを取り上げ、構築されつつある新たな留学ネットワークに着目し、その構造をプッシュ要因とプル要因の相互関係を踏まえて実証的に把握しようとするものである。本研究の成果は、途上国から東南アジアの教育ハブへという、留学現象の新しいフローを解明する一助となることが期待される。本研究が目指すアジア域内での自律的留学ネットワークの構造的解明は、単に研究の未開拓領域を埋めるのみならず、アジア域内において留学現象がいかなる自律性のもとに発展しうるのかについて新たな視座を提供しうる点で学術的な意義を有する。

研究成果の概要（英文）： Higher education in Thailand is under pressure to change due to the market economy and globalization, and the launch of the ASEAN Economic Community is a contributing factor. This calls for the development of knowledge-based human resources, improving student mobility and international quality, and improving English language education. In Thailand, there are 155 institutions of higher education, 72 of which are private, and since 1990, the country has pursued a policy of internationalization of higher education, developing the International Program (IP), which offers a program with English as the teaching language and aims to accept international students and promote English language education. As of 2021, Thailand has 27,452 international students, with China and CLMV (Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam) countries making up the majority.

研究分野：比較教育

キーワード：留学生受入れ 留学ネットワーク 高等教育 ASEAN タイ

1. 研究開始当初の背景

これまでのタイは、日本や欧米各国に留学生を送り出す立場にあった。ユネスコ推計によると、2014年現在、タイから海外への留学生送り出し数は約2万5,500人であり、その主な留学先国はアメリカ(6,979人)、英国(6,246人)、オーストラリア(2,933人)、日本(2,150人)となっている。

一方で、1990年代までに国内の高等教育機関は整備され、高等教育需要の受け皿として「大衆化」は、ほぼ達成される段階まで到達した。こうした中、1990年代には、グローバリゼーションの影響がタイの社会や経済に大きな影響を与えることが認識され、卓越性、国際化、民営化等を基本理念として掲げる「第1次長期高等教育計画」(1990年～2004年)により、タイはグローバリゼーション対応の高等教育改革に着手することとなった。長期計画を受けて、「第7次高等教育開発計画」(1992年～1996年)が策定され、アジア人留学生の積極的受け入れ、奨学金や研修プログラムを通じた近隣アジア諸国への教育援助体制の構築が具体的な目標として示されたことにより、外国人留学生受入れ国への転換がはかられることとなった。以降、外国人留学生、とりわけアジアからの外国人留学生の受け入れがタイの高等教育にとって新たな課題となっている。2002年よりタイ政府は外国人留学生受け入れに関する統計を取り始めたが、その推移は2002年の3,339人から、2013年の18,814人へと、5倍以上の伸びを示している。外国人留学生は、105カ国から受入れているが、受入れ上位の国は、中国(6,663人)、ミャンマー(1,610人)、およびラオス(1,372人)となっており、中国とCLMV諸国(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)からの受け入れが大多数を占めている。

留学のプル要因としては、自国の高等教育の質を高め、国際化を推進しようとする高等教育戦略がある。国際交流の拠点として国際社会でのプレゼンスを高め、経済発展のための人材獲得をめぐり、シンガポール、マレーシア、タイといった東南アジア地域経済の主要国が、留学生獲得競争を激化させている。一方で、外国人留学生をタイに送り出しているアジア諸国には、タイ留学のプッシュ要因があるはずであるが、こうしたプル要因とプッシュ要因から、アジア域内の留学ネットワークを解明しようとした研究は見られない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高等教育の国際化戦略を推進し、留学生送り出し国から外国人留学生受入れ国への転換を図ろうとしているにタイを取り上げ、タイで構築されつつある新たな留学ネットワークに着目し、その構造をプッシュ要因とプル要因の相互関係を踏まえて実証的に把握しようとするものである。本研究の成果は、途上国から東南アジアの教育ハブへという、留学現象の新しいフローを解明する一助となることが期待される。本研究が目指す「アジア域内での自律的留学ネットワークの構造的解明」は、単に研究の未開拓領域を埋めるのみならず、従来の「途上から先進文化圏へと向かう従属論的留学モデル」とは異なり、ASEAN地域統合やグローバル化の進展により文化・人的交流の機会が飛躍的に増大する中、アジア域内において留学現象がいかなる自律性のもとに発展しうるのかについて新たな理論的視座を提供しうる点で学術的な意義を有する。

具体的に本研究は、以下の諸点を明らかにすることを目的として実施するもので、従来の研究に対して学術的独自性と創造性を有した研究を展開することが可能であり、十分な学術的成果が期待される。

①外国人留学生受け入れを支えるアジア圏での自律的留学ネットワーク成立構造を探る研究

これまで、東南アジアからの留学生送り出しについては、留学生教育学会や日本比較教育学会において、日本の留学生受け入れ施策や実態を中心に数多くの研究がなされてきた。これらの研究を通して留学生受け入れのモデルが解明されてきた。江淵(1997)は、留学生受け入れ理念の古典的モデルとして、個人的キャリア形成、外交戦略(途上国援助)、国際理解、学術交流を挙げた。さらに、留学爆発時代の新しい理念モデルとしてパートナーシップ、顧客、地球市民形成を加え、多くの研究で援用されている。江淵の研究は、留学現象を解明する上で示唆を得られるものの、「途上から先進文化圏へと向かう従属論的留学モデル」から脱却したものとはいえない。本研究は、タイにおける外国人留学生受け入れ戦略とその実態を事例として、アジア域内での自律的留学ネットワークがいかなる地域、社会、文化的な形成基盤のもとに成立したのかを実証的に明らかにしようとするものであり、途上国の域内での新たな留学モデルを構築する上で、比較教育学研究の礎石となるデータを提供しうる点で意義を有している。

②域内の留学ネットワークの自律的形成プロセスそのものに着目した教育研究

本研究に関わる留学現象を対象とした先行研究は、マクロな研究としては、権藤(1991)に代表されるように、受入れ国の留学生受け入れ政策や体制に焦点をあてたもの、もしくは各国横断的な受け入れ体制の比較研究がほとんどであり、ミクロな研究としては、井上(2001)に代表される

ように、留学生の異文化もしくはホスト社会への適応に焦点を当てたものがほとんどである。しかしながら、本研究は、アジア域内において「新しい留学ネットワークが形成されるプロセスそのもの」に焦点を当て、グローバル化対応やASEAN 地域統合といった課題を抱える各国が、域内の留学生受入れにどのような戦略を見だし、いかなる自律性のもとに発展させようとしているのかという構造に着目し、その可能性を実証的に明らかにしようとしている点で独創的であり、今後の留学・国際学術交流のあり方に具体的な提言を行うものである。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、具体的に以下の3点について実証的に分析・検証することとする。研究プロセスの概要は次に示す通りである。

1) タイがめざす高等教育国際化施策、外国人留学生獲得戦略の解明

これは①タイにおける高等教育国際化をめぐる施策とその実施状況、②外国人留学生獲得戦略の特色と実施状況、③先行研究を踏まえた本研究の分析枠組みの構築、を実施する。

2) タイの高等教育機関における留学生受入れ状況と支援体制の実態解明

タイの高等教育機関を主たる調査フィールドとし、①各大学における留学生受入れ状況の把握、②留学生受入れのための支援体制の把握、③外国人留学生受入れ状況と支援体制の構造把握、を実施する。

3) 外国人留学生への聞き取り調査を通じたタイ留学に対する評価の解明

外国人留学生に対する聞き取り調査を実施し、①留学動機、②留学支援体制に対する意見、③タイ留学に対する総合的評価、を明らかにする。

4) プッシュ要因とプル要因分析を通じた自律的留学ネットワークの構造把握

最終的に、上記1) から3) までの研究分析を踏まえて、成果を総括し、〔アジア域内での自律的留学ネットワークの構造的解明〕をめざす。

なお、研究成果の公開については、日本比較教育学会等の関連学会ですのほか、Comparative Education Society of Asia 等の国際学会において研究成果の公表を積極的に行う。

4. 研究成果

近年のタイにおける高等教育は、国外からの圧力によって、変革を余儀なくされている。それは、市場経済とグローバル化という2つの潮流によるものであるといわれる。

特に、2015年11月に発足したASEAN 経済統合体 (AEC : ASEAN Economic Community) は、東南アジア加盟10カ国の域内で、サービスや投資の自由化を推進しようとする大きなうねりであり、今後のタイ社会に大きな変革を迫る圧力となっている。教育分野において、AECは、グローバル化の進む世界の中で、知識基盤型の国家を発展させることのできる人材養成に力を注ぐことを要請している。具体的に高等教育の分野においては、学生のモビリティを促すこと、国際的な質を保証すること、英語教育を改善すること、教員やスタッフの質を高めること、単位互換システムなどにより流動性を高めること等が求められており、今後20年をかけて新しい知識基盤型社会への移行を目指すタイにとって、その成否が鍵となる。

タイの高等教育機関は、2021年現在、国立大学83校、私立大学72校、計155校である。国立大学には、無試験で入学可能なオープン大学2校、教員養成カレッジを前身とし1990年代に総合大学へと昇格したラチャパット地域総合大学38校、2005年に工科大学から大学へと統廃合されたラチャモンコン工科大学9校が含まれている。

1971年に設置され、タイ各地に学習サテライトが点在するラムカムヘン大学と、東南アジア初の通信制大学として1978年に認可されたスコータイ・タマティラート大学は、オープン大学として高等教育需要をまかなう役割を果たしてきた。2015年現在のオープン大学在籍者数は、36万9,184人であり、高等教育在籍者全体の17.8%を占める。無試験で入学可能であり、地域の職業に根ざしたカリキュラムが提供され、準学士を授与するコミュニティ・カレッジも、地域における高等教育ニーズの受け皿として役割が期待されている。一方、私立大学の在籍者数は、31万3,273人(15.1%)であり、国立と比べて割合は低い。【図1参照】

このような高等教育機関拡充の流れを経て、タイの高等教育において、量的な発展は十分に達成したものと評価されている。タイにおける高等教育学齢人口(18-21歳)は、2016年現在、381万9,215人である。うち、学士以下の高等教育在籍者は187万6,539人であり、在籍率は49.13%に到達している。なお、プラユット暫定首相は、2016年6月に、幼稚園から高等学校卒業程度までの15年間の学費を無償にする決定を行った。この15年無償教育の実現により、今後高等教育へのアクセスがより進むことが見込まれる。

タイにおいては、「第1次長期高等教育計画」(1990年~2004年)を契機に、本格的な高等教育の国際化政策が打ち出された。そこでは、国際化に関連する提言として、①言語・経営・コンピュータなど、国際社会で活躍できるような資質を獲得させること、②学士・大学院レベルにおいてインターナショナル・プログラムを導入・推進すること、③一部専門分野において海外の高

等教育機関と同等のカリキュラムを開設すること、が打ち出された。こうした点から、同計画はタイにおけるグローバル化対応の高等教育改革の出発点といえることができる。

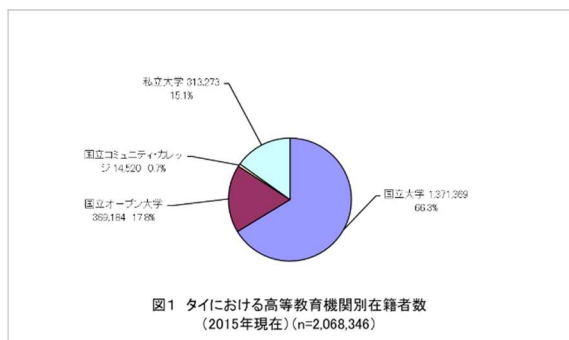


図1 タイにおける高等教育機関別在籍者数 (2015年現在) (n=2,068,346)

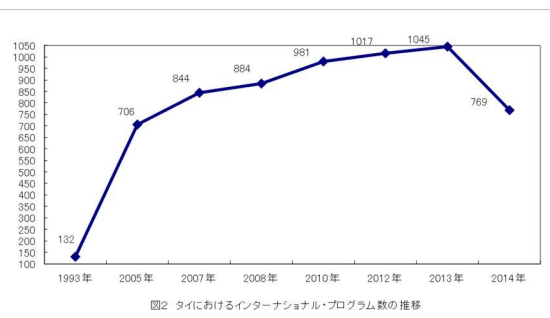


図2 タイにおける国際プログラム数の推移

出典：Office of the Higher Education Commission, Ministry of Education., *Annual Report 2016 Office of the Higher Education Commission*. Bangkok: Office of the Higher Education Commission, 2017, p. 222. ここでの在籍者数は18～21歳人口以外も含むため、本文の高等教育在籍者数と一致していない。

出典：1993年の統計はMinistry of University Affairs (1993). *International Programs in Thai Higher Education Institutions 1993*. 2005年の統計はCommission on Higher Education, Ministry of Education (2005). *Study in Thailand 2005-2006*. pp. 153-175. 2007年～2014年までの統計はOffice of the Higher Education Commission, Ministry of Education., *Study in Thailand 2014*. Bangkok: Office of the Higher Education Commission, 2015, p. xiii.

国際プログラム (IP: International Program) とは、タイ国内の高等教育機関において、外国語 (ほとんどが英語) を教授用語とするカリキュラムを提供するコースである。IP では、教育水準が国際的であること、諸外国との学術交流を積極的に行うことも指針として示されている。IP は、タイ人と外国人留学生のいずれもが対象となっており、外国人留学生受入れのみならず、留学を志向するタイ人学生のニーズを国内でまかなう役割を果たしている。

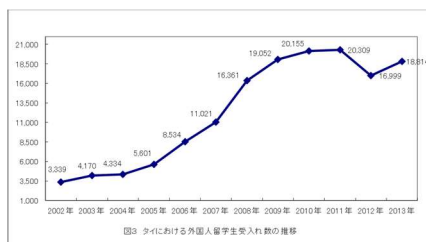
2014年現在、全769プログラムのIPが開講されているが、1993年当初の132プログラムと比べ大幅に増加していることがわかる。IPの課程別内訳は、学士課程249、修士課程290、博士課程224、その他6となっており、大学院レベルのプログラムが過半数を占めている。また、設置者別の内訳は、国立大学27校で667、私立大学17校で102となっており、その多くが国立で提供されている。現在、多くの国立大学において、学部・大学院の多数のプログラムにおいて、一般の学部・学科とIPが併設されている状況にある。なお、入学に関するIPの特色として、英語能力をはじめ入学要件を国際基準に沿って設定しており、タイ国内の一般国家教育試験 (O-NET: Ordinary National Educational Test) の成績が重視されない点、授業料が高額である点などがあげられる。このため、O-NETの成績が必ずしも高くない、富裕層出身のタイ人学生が、有名国立大学の学歴を手に入れるためにIPに入学するという現象が見られ、批判を受けている。なお、2019年現在、IPが315プログラムに減少した。【図2参照】

また、IPは、英語教育の振興という面からも注目する必要がある。ASEANにおける唯一の公用語は英語であり、AECの進展する中、今後ますますコミュニケーション言語として、英語の重要性が高まっている。一方で、タイの学生の英語コミュニケーション能力は必ずしも高くない。例えば、国際的な成人の英語能力を比較するための指標とされるEF EPI英語能力指数 (2017年) において、シンガポールが5位、マレーシアが13位であるのに対し、タイは80カ国中56位 (アジアで20カ国中15位) と低い位置にとどまっている。その背景には、小学校から大学まで基本的にタイ語を教授用語としていること、コミュニケーションよりも暗記重視の教育方法が根強いこと、タイ語が名実ともに支配的な公用語であること等が指摘されている。しかしながら、こんにちのタイの高等教育においては、タイの教育を国際的水準にまで高める上でも、AECによる域内交流の手段としても、コミュニケーションのための英語能力向上が不可欠となった。

留学生受入れについては、「第7次高等教育開発計画」(1992年～1996年)以降、外国人留学生、とりわけアジアからの外国人留学生の受入れが、タイの高等教育の基本方策となっている。2021年現在、タイは、27,452人の外国人留学生を受入れている。統計を取り始めた2002年の3,339人に対し、8.2倍の伸びを示している。出身国上位の内訳は、中国14,122人、ミャンマー2,649人、カンボジア1,638人、ベトナム928人、ラオス904人となっており、中国とCLMV (Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam) 諸国で占められていることに特色が見られる。2013年現在、タイは、18,814人の外国人留学生を受入れている。出身国上位の内訳は、中国6,663人、ミャンマー1,610人、ラオス1,372人、ベトナム1,083人、カンボジア1,018人となっている。CLMV 諸国からの留学生受入れを推進している背景には、東南アジア大陸部における教育ハブと

してのプレゼンスを高めること、高等教育をタイで受けることによりタイの基準に沿った技術移転を広められること、などが指摘できる。【図3および表1参照】

表1 タイにおける外国人留学生受入れ推移 (2011年～2020年)



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計
中国	4,877	4,240	4,228	4,543	6,165	7,405	8,669	10,617	11,993	14,122	76,859
ミャンマー	767	869	1,361	1,618	1,900	2,252	2,767	2,761	2,454	2,649	19,398
カンボジア	291	365	692	1,159	1,058	1,317	1,240	1,206	1,478	1,638	10,444
ベトナム	537	519	821	744	883	910	898	914	901	928	8,055
ラオス	510	411	808	774	895	909	915	831	975	904	7,932
ネパール	169	244	287	253	363	577	844	677	650	646	4,710
韓国	363	393	396	377	529	504	495	414	373	390	4,234
インドネシア	155	145	249	272	376	465	476	510	506	552	3,706
アメリカ	256	355	318	416	420	332	377	322	391	287	3,474
インド	201	272	285	313	325	348	417	432	403	461	3,457
ブータン	204	293	358	309	320	403	410	389	336	272	3,294
フィリピン	105	125	141	148	195	246	242	243	315	441	2,201
南アフリカ	3	10	8	7	20	12	43	263	417	412	1,195
その他	2,288	2,440	2,383	2,677	3,205	3,049	3,567	3,850	3,918	3,750	31,127
計	10,726	10,681	12,335	13,610	16,654	18,729	21,360	23,429	25,110	27,452	180,086

出典:2010年までの統計はOffice of the Higher Education Commission, Ministry of Education, Thailand., 2010 International Students in Thai Higher Education Institutions. Bangkok: Ministry of Education, 2011, p. 25 (in Thai). 2011年～2013年はOffice of the Education Council, Ministry of Education., Education in Thailand 2017. Bangkok: Office of the Education Council, 2017, p. 166.

出典: <http://www.info.mua.go.th/>

2013年現在、外国人留学生受入れのトップ高等教育機関として、①Assumption University 2,912人(私立)、②Mahidol University 1,328人(国立)、③Mahachulalongkorn Rajavidyalaya University 1,187人(国立)、④Khon Kaen University 942人(国立)、⑤Chiang Rai Rajabhat University 730人(国立)、⑥Dhurakij Pundit University 685人(私立)、⑦Kasem Bundit University 668人(私立)、⑧Chulalongkorn University 665人(国立)、⑨Thammasat University 565人(国立)、および⑩Siam University 547人(私立)、となっている。

各高等教育機関の外国人留学生受入れ戦略について、3つの高等教育機関において現地調査を実施した。

①チュラーロンコーン大学は、1917年に設立されたタイで最初の高等教育機関である。QS世界大学ランキングで252位(2016年)、QSアジア大学ランキングで45位、タイの1位(2016年)にランクインしている。2017年現在、52か国の機関と834の協定を結んでいる。93のIP(13学士、1ディプロマ、46修士、33博士)を開講しており、2017年現在、外国人留学生数1,349人である。外国人留学生受入れが多い学部として、商学・会計学部228人、工学部221人、経済学部150人である。課題として、受入れている外国人留学生は在籍者数の2%に過ぎず、短期交換留学生が多数在籍している。IPは外国人留学生が少ない。CLMV諸国からの外国人留学生を受入れたいが、設定した入学基準をクリアできないケースが多いため、受入れ数が伸び悩んでいる。

②タマサート大学は1934年に設立されたタイの2番目に古い高等教育機関である。2015年現在、41か国の機関と323の協定を結んでいる。86のIP(42学士、2ディプロマ、28修士、14博士)を開講している。2018年現在、外国人留学生数707人である。外国人留学生受入れが多い学部はSirindhorn International Institute of Technology 196人、商学・会計学部108人、Pridi Banomyong International College 50人である。課題として、外国人留学生の割合が2%に過ぎず、短期交換留学生が多い。加えて、低い大学ランキングである。QS世界大学ランキング601-650位、アジア大学ランキング108位、タイの2位にランクインしている。

③アサンプション大学は1969年に設立された私立大学である。IPに先立ち、英語による教育プログラムを古くから提供している。2018年現在、12か国の機関と協定を締結している。68のIP(37学士、19修士、12博士)を開講している。在籍者数12,922人のうち、外国人留学生は120か国から2,657人であり、全体の20%を占めている。2013年～2017年の5年間で、外国人留学生数13,890人を受入れており、国籍別として、中国6,358人、ミャンマー2,556人、韓国1,347人、ブータン603人等である。2017年現在、外国人留学生受入れが多い学部として、ビジネス・アドミニストレーション1,510人、文学部375人、コミュニケーション・アーツ学部248人、建築学部216人である。課題としては、外国人留学生数が減少しているが、私立大学のなかでは減少率は少ない。短期交換留学生が少ないなどである。

最後に、外国人留学生に対する聞き取りおよび調査およびオンライン調査を、①留学動機、②留学支援体制に対する意見、③タイ留学に対する総合的評価、について実施した。2023年3月より実施したオンライン調査はQuestionnaire on Current Situations and Challenges of International Students in Thailandと題するものを31設問で構成されている。その結果をComparative Education Society of Asiaの国際学会において研究発表を行う予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岸田 由美・陸 晗子・薛 芸	4. 巻 4
2. 論文標題 コロナ禍における留学生の経験と困難 - 金沢大学留学生を対象としたアンケート調査の結果から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学国際機構紀要	6. 最初と最後の頁 75-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カンピラパーブ スネート・ウンゴーン ティダワン	4. 巻 60号
2. 論文標題 タイ北部チェンライにおける外国籍・無国籍児童生徒の就学状況とその課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 163-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 鈴木康郎・カンピラパーブ スネート	4. 巻 211
2. 論文標題 長期的な社会変革を見据えたタイの高等教育戦略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 カレッジマネジメント	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 カンピラパーブ スネート・岸田 由美・鈴木 康郎
2. 発表標題 コロナ禍におけるタイの外国人留学生受入れ状況に関する調査研究
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会，オンライン
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岸田 由美・カンピラパーブ スネート
2. 発表標題 外国人留学生の社会生活の実態と地域特性の検討 - 国立大学留学生対象全国調査の結果から -
3. 学会等名 国立大学留学生指導研究協議会第10回留学生交流・指導研究会, オンライン
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 馬場智子、カンピラパーブ・スネート、野津隆志
2. 発表標題 ノンフォーマル教育機関の教職員と政府との関係
3. 学会等名 日本タイ学会2020年大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 カンピラパーブ スネート・鈴木康郎
2. 発表標題 タイがめざす高等教育国際化と外国人留学生受入れ戦略に関する調査研究
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 カンピラパーブ・スネート
2. 発表標題 タイ北部チェンライ県における外国籍・無国籍児童生徒に対する教育の現状
3. 学会等名 日本タイ学会2019年大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yumi Kishida, Makoto Fujiu, Sunate Kampeeraparb, Shuji Osawa, Etsuko Miyazaki, and Kyoko Tanaka
2. 発表標題 How International Students Interact with Local People Off-Campus: Survey Results from a Metropolis and Smaller, Regional City in Japan
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sunate KAMPEERAPARB
2. 発表標題 Thai Muslim Students' Overseas Study: Factors Influencing Their Choice of Destination
3. 学会等名 The 11th Biennial Comparative Education Society of Asia Conference, Siem Reap, Cambodia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Thidawan UNKONG, Sunate KAMPEERAPARB and Koro SUZUKI
2. 発表標題 How does ASEAN integration affect basic education in the Greater Mekong Subregion?: A Case of Thailand
3. 学会等名 The 11th Biennial Comparative Education Society of Asia Conference, Siem Reap, Cambodia (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岸田 由美 (Kishida Yumi) (80334754)	金沢大学・フロンティア工学系・准教授 (13301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	鈴木 康郎 (Suzuki Koro) (10344847)	高知県立大学・地域教育研究センター・教授 (26401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関